

プレスリリース（2011年7月28日）

DKSH ジャパン、プラセンタ製造大手、日本生物製剤と 国産サラブレッド限定の馬プラセンタ総代理店契約を締結。

－高品質のプラセンタを、サプリメント・食品業界へ導入－

DKSH ジャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：ペーター・ケメラー）は、医療用医薬品メーカー 株式会社日本生物製剤（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：郭 孫雪娥）が製造する、サラブレッド馬の胎盤から有効成分を抽出したプラセンタエキス「JBP エクワイン-T」の総代理店契約を締結致しました。

今回取り扱うサラブレッド馬由来のプラセンタエキス「JBP エクワイン-T」は、医療用医薬品プラセンタエキスのシェア 80%の最大手企業である日本生物製剤が、人の胎盤を原料とする医薬品向けと同様な抽出方法で馬の胎盤から製造したものです。医薬品プラセンタエキスは「慢性肝疾患における肝機能の改善」が効能として認められており、その他にも肌の再生など美容面での効果も期待され多くの女性に摂取されています。

今回取り扱いが始まる「JBP エクワイン-T」は医薬品と同等の100%の有効成分濃度、安全性、高品質を誇ります。原料となる胎盤は、北海道産サラブレッドから厳選採取した健康な胎盤のみを使用しています。血統が明らかであり、飼育管理の行き届いたサラブレッドのため、トレーサビリティ、疾病予防、また胎盤採取時の状況など、品質管理が行き届いています。

日本美容外科学会※の保阪善昭理事長（昭和大学名誉教授）は「JBP エクワイン-T」について次のように述べています「プラセンタは抽出方法によって効果が大きく異なります。日本生物製剤の『JBP エクワイン-T』は医薬品プラセンタと同様の抽出方法と凍結乾燥粉碎を採用しており、有効成分を壊さずに高濃度を保っています。また、製造過程でもウイルス・細菌等の様々な汚染防止策とそのバリデーション（科学的検証）を実施しており、しっかりとした安全対策が施されています。サラブレッド馬の胎盤のみを原料にしているので、採取時の汚染などの可能性がないことも安全性が高い理由の一つです。」

DKSH ジャパンは、日本生物製剤の「JBP エクワイン-T」を健康食品、一般食品市場向けに紹介します。DKSH ジャパンは「JBP エクワイン-T」の販売だけでなく、食品メーカーの製品開発にも協力し、「JBP エクワイン-T」を配合した食品の形状、味、香りなどについて、最適なアプリケーション開発もお手伝いします。

プラセンタは、医薬品として注射での利用が効果的ですが、注射は自由診療のため保険適応外となり、病院での処方が必要など、利用者にとってコストや手間がかかりました。今回、医薬品並みの品質の「JBP エクワイン-T」がサプリメントや食品に配合されることで、手軽に高品質プラセンタを採ることが可能になります。

※日本整形形成外科研究会（昭和 52 年発足）を母体としたもので、美容外科の発展と国民の福祉に貢献することを目的に、日本形成外科学会の専門医の認定証を持つ有志意思により正会員が構成されている学会。学会員は、顔ならびに全身の美容外科に従事している。

日本生物製剤について

日本生物製剤は、最新の科学技術を駆使し、プラセンタが持つ成分・メカニズムのさらなる解明と、医療・健康・美容分野への有効活用を使命とするプラセンタ製剤のワールド・リーディング・カンパニーであり、世界市場で認められた唯一のプラセンタメーカーです。代表的な製品は、医療用医薬品のプラセンタエキス「ラエンネック」で、この分野で 80%を超えるシェアを獲得しています。東京本社のほか、福岡県久留米市と韓国に工場があり、高品質なプラセンタの採取・抽出・加工を行っています。

DKSH ジャパンについて

DKSH ジャパンは日本における最初の外資系商社の一つとして 1865 年（慶応元年）に横浜で創業した「シイベル・ブレンワルド商会」を継承し、以来 140 年以上にわたって、日本とその文化に貢献してきました。当時「横浜甲 90 番館」と呼ばれた商館は日本の生糸取引の中心となり「生糸王国日本」を築きあげる上で大きな役割を果たしました。また、日本最初のガス灯のためのガスプラント設置にも貢献し、明治中期には時計・機械などの輸入を開始するなど、日本に根ざしたスイス系商社として多くの足跡を残してきました。また、ヨーロッパとアジアという二つの文化の間で調整役を担いながら、お客さま、ビジネスパートナーの皆様からの変化し続けるニーズにお応えし、質の高いサービスをご提供することを目的としてきました。

2009 年 4 月に社名を日本シイベルヘグナーから DKSH ジャパンに改め、スイスに本社を置く DKSH グループの一員として、日本では消費財、生産資材、テクノロジーの 3 つの事業部門でビジネスを展開しています。

本件に関するお問合せ：

DKSH ジャパン株式会社

コーポレート・コミュニケーション

長谷川 崇

〒108-8360 東京都港区三田 3-4-19

Phone 03-5730-7342 Fax 03-5730-7333

www.dksh.jp